

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 24 日現在

機関番号：12703

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26360007

研究課題名(和文) マレーシアにおける経済構造の変容とポリティカル・エコノミーの地域間比較

研究課題名(英文) Comparative study of economic development and political economy in Malaysia

研究代表者

河野 元子 (Kawano, Motoko)

政策研究大学院大学・政策研究科・助教授

研究者番号：80552017

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：マレーシアは政府主導の開発戦略で経済発展を遂げたが、先進国入りを前に「中所得国の罠」、国内格差、社会保障問題など山積みの政治的課題に苦悶している。本研究では、1997/98年のアジア通貨危機以降、経済構造はどのように変化し、その中でどのような格差が顕著に現れてきたのか、いかなる産業が高付加価値化をめざし、中所得国から高所得国への移行を可能にするのか、天然ゴム産業に焦点をあて分析をした。その結果、国内格差、所得格差、エスニックの差異は、マレーシアの基本政策である新経済政策の矛盾の中で助長されてきたこと、他方で、資源利用型産業の高付加価値化の試み、産業の多様化が促進されていることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：For more than fifty years, Malaysia has achieved remarkable economic growth, and the country has moved from low-income to upper middle-income status. Since 1997/98, however, the economy never fully recovered from the adverse impact of the 97/98 Asian financial crisis. Malaysia may fall in 'middle-income trap', and faced the political issues related to various disparities including income, region and welfare ownership. How has the industrial structure changed, and have various disparities appeared after that crisis? In that hard time, how have local firms survived and contributed the national economy?. Based on field research of rubber industry, this study explored that 1) the contradiction of the New Economic Policy would help widen the gap between the rich and the poor or the urban and rural or ethnic disparity, however, 2) Some resource based industries succeeded to gain the higher value added activities through public-private linkages and the industrial diversification.

研究分野：東南アジア地域研究、比較政治経済

 キーワード：ポリティカル・エコノミー 新興国 マレーシア 中所得国の罠 高付加価値化 ハイテク志向製造業  
 資源利用型産業 政治発展

## 1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル化の進行とともに、マレーシアは著しい経済発展を遂げた。しかしながら、1997/98 経済危機を契機に、政府主導の開発戦略は壁にぶつかり、先進国入りを前にして「中所得国の罣」、国内格差、また福祉問題など、解決すべき社会的政治的課題に直面している。さらに重要な点として、各地域(州)のあり方にマレーシア独自の要素が加わる。民族構成、基幹産業、資源の有無、地方政治のあり方、さらに社会経済・政治的歴史的背景が異なっていて、多様な住民・組織の要求にいかに対応するのか、政府の力量が問われているのが研究開始当初の背景であった。

(2) 1990 年代前半まで、ポリティカル・エコノミー研究は、新興国政治研究の中心であった。東アジア諸国のめざましい経済発展の説明においても開発国家論の枠組みに代表されるように活発な議論がなされた。しかしながら、各国自身の変化、民主化の進展などとあいまってポリティカル・エコノミー研究は後退し、とくにアジア通貨危機以降、政治研究(政治制度、選挙分析)、経済研究(貿易投資関係、地域経済統合)へと分離傾向を強めた。改革の結果生じた勝敗者間の利害調整、その結果生じる継続的経済成長などポリティカル・エコノミーの根幹にかかわる課題に取り組んだ研究を見出すのは難しい。

## 2. 研究の目的

(1) 上記の学術的背景を踏まえて、本研究では、「政治的・経済的競争が激化する環境におけるマレーシアにおいて、経済的社会的調整はどのような仕組みでおこなわれているのか、それはどの程度成功し、どのように再分配されているのか、一方で、経済パフォーマンスといかに結びついているのか、今後の構造転換には何が重要なのか」を研究の視座とし、高開発地域と低開発地域を比較することにした。

(2) 具体的な課題として、以下に焦点をあてた。①経済構造は歴史的にいかに変化してきたのか。経済成長のための各時代の政策、経済主体者の反応はいかなるものであったのか。②農漁民、自営業、中小企業などの小生産者は、産業構造の変化のなかで、いかに対応してきたのか。中央・地方政府はいかなる政治的調整をおこなってきたのか。③製造業部門における経済的社会的調整はいかにおこなわれてきたのか。④年金・保険・医療など社会保障制度の実態はどのようなものであり、財政負担にいか反映しているのか、また新たな取組みはあるのか。⑤政治的競争はいかなる関係にあるのか、どのような亀裂をめぐって行われているのか、その結果、いかなる政策が選択されているのか。⑥中所得国から抜け出すためのイノベーション、格差の是正、ソーシャル・ウェルフェアなどソフトウェア的なもののいずれがマレーシアにとって重要かつ自助努力で為すことが可能なものか。こ

の中からいくつかの課題に応えるよう試みた。

## 3. 研究の方法

(1) 研究は、①日本国内における文献サーベイ、②マレーシアの高開発地域と低開発地域における聞き取り調査および文献調査、③英国文書館等での歴史資料の収集、④収集データおよび資料の整理と分析、⑤成果の公開・発信、以上を通じて遂行した。

(2) 初年度に、文献調査、現地の概況調査を行いつつ、具体的研究課題としてあげた6つの内容から、できるだけ多くの課題内容をカバーできる産業に着目し、より深い分析をめざした。研究成果で後述するように、産業構造の変化の分析結果より、植民地時代よりマレーシア(当時、英領マラヤ)の経済発展に寄与してきた天然ゴム産業に着目し、現地調査および文献調査をおこない分析した。

## 4. 研究成果

「中所得国の罣」は、通貨危機後の東南アジア新興国の経済鈍化にともなって、さまざまに論じられてきた。その理解は、段階的なスキルアップを経て経済成長に成功したこと、しかし、さらなる高付加価値化には社会経済的制約など高いシーリングがあり越えることが難しいこと、持続的経済成長が鈍化していることで概ね共有されている。その克服には、工業化の目標にあわせた教育と制度、競争力の検討と輸出構成の転換、技術発展とそのため工業・技術政策の設定が求められる(Aiyar 2013; Felipe 2012; Kanchoochat 2014 ほか)。端的に示すならば、「罣」は生産性が低下している現象であり、その克服には技術・知識能力のアップグレードが不可欠ということになる(Khoo and Tsunekawa 2017)。これら先行研究の議論に基づいて、マレーシアのゴム産業の歴史的展開、そこにおける政策の寄与と R&D 機関・部門の役割、産業の担い手である農民/農園経営者から製造業者の対応について研究分析した。主な成果は以下5点である。

(1) 本研究では、「新しい経済発展のシナリオづくりに向けては、自国の経済構造がいかなるものかの再考と社会の構成員間の社会的政治的調整の理解が重要である」、ということの研究の出発点とした。この視座に立ち、いかなる産業が着目され、高付加価値化がすすんでいるのか、顕示的比較優位指数(RCA)を使ってマレーシアの輸出構造の変動を比較した。その結果、重要な産業として「天然ゴム」とくにゴム手袋(図1の黄線)産業の高い競争力を見出した。図1は、通貨危機後の2002年から2012年の変化を示したものである(後述の学会発表①)。

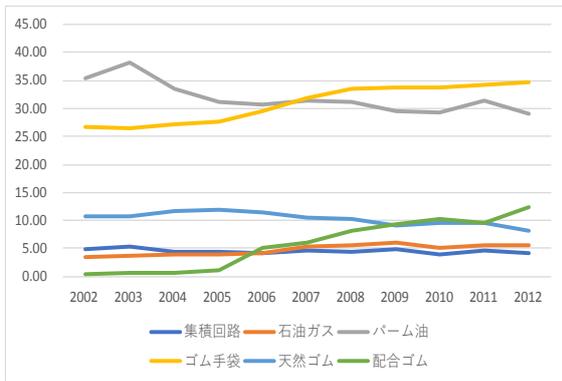


図1 マレーシアの輸出競争力推移 (任意主要輸出品目)

(2) 以下の図2に示す通り、ゴムのバリューチェーンを明らかにした (先行研究、関係資料、フィールド調査をもとに作成)。

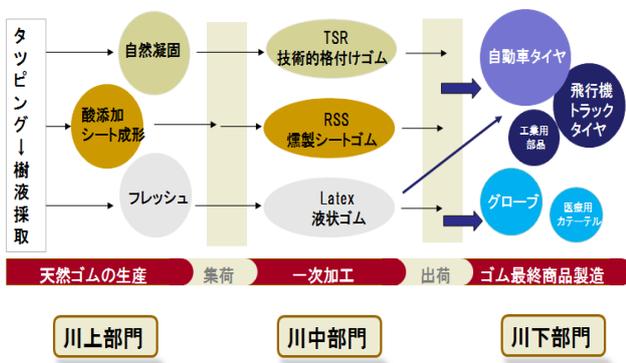


図2 天然ゴムのバリューチェーン (生産から製造)

図2から明らかなように、原材料生産の川上部門 (農作物)、その加工の川中部門 (需要にあわせた加工タイプ)、その最終品製造の川下部門と展開し、川下に向かってより付加価値が高くなる。東南アジア新興国は歴史的には付加価値が低い原材料供給の役割を担っていたが、工業化の進展とともに製造業部門へ参入してきた。先進国がリードする製造業に対して、マレーシアはニッチ部門に参入することで成功の糸口を掴んだことが明らかになった (学会発表②)。

(3) マレーシアにおける天然ゴムをめぐる経済構造の歴史的变化を明らかにした。熱帯の作物である天然ゴムは、19世紀末、自動車産業の発展にともなうタイヤ生産の需要によって、英領マラヤ、蘭領インドネシアにおいて生産・輸出を拡大させた。英領マラヤは世界一の生産国として台頭し、植民地経済に寄与した。独立後、オイルパームへの転換によって生産・加工部門は徐々に減退し、80年代以降はタイにその座を譲り、2016年以降は6位となった。しかし、HIVの流行、今世紀に入ってから鳥インフルエンザ、高度医療のニーズにともなうゴム手袋、医療用手袋、コンドームなどの生産で、ふたつの経済危機にかかわらず、地場ゴム製造業は急成長した。

ニッチ産業として台頭したマレーシアのゴム手袋製造は、世界シェアの60%を占めるに至っている。マレーシアは天然ゴムの原材料生産・加工部門から付加価値の高い製造業部門へと移行したことを指摘した (学会発表①②)。

(4) マレーシアのゴム産業がどのように成長したのか、政府の支援政策はあったのかを、公的研究発展 (R&D) 機関の展開とともに分析し、マレーシアの基本政策である新経済政策 (NEP) の光と影を抽出した。

① 成功の前提として、半世紀以上の技術開発の蓄積をもつ政府系ゴム研究機関、半官半民の経営支援機関があることが明らかになった (イギリスにおける研究機関、マレーシア国内の関係諸機関での調査分析による)。1925年にイギリス植民地政府により設立されたマラヤゴム研究所 (独立後、マレーシアゴム研究所、RRIM) の技術・知識の蓄積は多大で、マレーシアのゴム技術に関するプレゼンスは高く、現在においても世界をリードしているといえる。

② ただし、第二次世界大戦前はイギリス人による研究推進であったのに対し、独立後はマレーシア国民 (民族を越えて) によってRRIMでの技術発展・蓄積が推進されたことが特筆に値する。

③ とりわけ、1980年代ころまでの川上および川中部門の蓄積には目を見張るものがある。しかしながら、分断社会であるマレーシアでは、1979年の民族衝突によりアフーマティブ・アクションといえるNEPが施行され、その発展のなかで、研究所の研究者・職員はマレー人に特化していった。現在の非マレー人 (華人、インド系) の頭脳流出の原点をゴム研究の歴史にも見ることができる。

④ 上記に示したR&Dの川上・川中部門の厚い研究蓄積は、農民とくにマレー系農民の経済向上をターゲットとするNEPの推進にもなって助長された。高収量をめざした品種改良、タッピング技術、植付けの技術、技術トレーニングがRRIMを中心に実行された。他方で、NEPはゴム植替え促進制度を進める一方で、マレー系ゴム農家の次世代を都市部の製造業工場へと移動させ、ゴム生産量の衰退を招いていくことになった。この過程で、マレー系ゴム農家およびその関係者は、NEPを推進する与党中央政府を率いるマレー統一国民戦線 (UMNO) の票田となり、都市・地方の格差および所得格差が拡大することになった。

(以上の4点は学会発表①、③、④)。

(5) 高付加価値化のキーセクターとなる製造業とりわけゴム手袋企業がどのように成功したのか、そこに政府の支援政策があったのか、官民R&D部門の発展はいかなるものであったのかを、マレーシア地元大手ゴム手

袋製造企業の比較事例より明らかにした。

① 世界のトップ企業となった Top Glove および Kossan は、上記の R & D 研究機関の技術蓄積を迅速に吸収しつつ、自社内における製品および製造プロセスのイノベーション、さらに独自の経営戦略（キャッチアップ型発展とは異なる）を確立したことを明らかにした。

② アップグレードに関する先行研究の多くは、高工業化国に比べて、新興国の多くは技術が低く、技術能力が不十分であることを指摘してきた (Bell and Figueiredo 2012)。また、後発でありながら経済成長し高所得国となった韓国、台湾などは、技術を海外先進国から学び、先進国大手企業の下請け (OEM) から出発し、主に企業内のオリジナルデザイン、オリジナルブランド品製造に成功する、いわゆるキャッチアップ型発展（雁行経済発展）の軌跡をたどってきた (Fu-Lai Tony Yu 2005)。しかしながら、マレーシアのゴム手袋製造業の成功は極めてユニークな独自の戦略で展開された。

③ 創設者の特色として、高度な教育（海外大学院で化学、工学また経営学の修得）と現場での短期間の経験・スキルをもっていたこと、乏しい自己資金と華人故の政府からの低サポートなしで起業したこと、他方、強い企業家精神で製品・製造開発、ニーズ・マーケットの開発を行いつつ、いち早く株式会社となって資本形成の促進をめざしたことがあげられる。アップグレードの特色は、東アジア同様、OEM から開始するが、技術がアドバンスクラスになっても、OEM を維持しつつ、ニッチなマーケットを探して、先進国大手と異なるマーケットをターゲットにして供給の維持、拡大を戦略としていることを詳細な分析により明らかにした

（以上 3 点は学会発表②、④、⑤、Kawano2017）。

#### レファレンス

- Aiyar, S., R. Duval, D. Puy.Wu and L. Zhang. 'Growth Slowdowns and the Middle-income Trap', IMF Working Paper, No. 13/71, Washington, DC, 2013.
- Bell, M. and Figueiredo, P. N. 'Innovation Capability Building and Learning Mechanisms in Contributions and Implications for Research.' *Canadian Journal of Development Studies* 33(1): 14-40, 2012.
- Felipe, J., A. Abdon, and U. Kumar. 'Tracking the Middle-income trap: What is it, and Why', Levy Economics Institute of Bard College Working Paper, No.715, 2012.
- Fu-Lai Tony Yu. 'Technological Strategies and Trajectories of Hong Kong's Manufacturing Firms.' *International Journal of Technology Management* 29(1/2): 21-39, 2005.
- Kanchoochat Veerayooth. 'The Middle-income Trap Debate: Talking Stock, Looking

Ahead" working paper in "Middle - income Trap" Workshop, GRIPS. 2014.

Kawano, Motoko. 'Upgrading Malaysia's Rubber Manufacturing: Trajectories and Challenges' in Khoo Boo Teik, Tsunekawa, Keiichi and Kawano, Motoko ed., *Southeast Asia Beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*. Palgrave Macmillan(UK), 2017.

Khoo and Tsunekawa 'Southeast Asia Beyond and Traps' in Khoo Boo Teik, Tsunekawa, Keiichi and Kawano, Motoko ed., *Southeast Asia Beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*. Palgrave Macmillan(UK), 2017.

#### 5. 主な発表論文等

[学会発表] (計 5 件)

- ① KAWANO, Motoko, 'Technological Capability Building of Rubber Manufacturing in Post-Crisis Malaysia, The 14<sup>th</sup> Conference ASIALICS 2017, 2017 年 8 月 29 日～31 日、Shahid Beheshti 大学、(イラン、テヘラン)
  - ② KAWANO, Motoko, 'Changing Rubber Industry in Post-Crisis Malaysia and Thailand', GRIPS Emerging States International Workshop, 2017 年 7 月 15 日、政策研究大学院大学 (東京都港区)
  - ③ KAWANO, Motoko, 'Changing Rubber Industry: Comparative Study of Malaysia and Thailand', International Rubber Industry Conference and Exhibition 2017, 2017 年 5 月 19 日～20 日、Top Glove Tower (マレーシア、クアラルンプール)
  - ④ KAWANO, Motoko, 'Upgrading, Public-private Linkages and Local Firms: Challenges of Malaysia's Rubber Manufacturing, Consortium for Southeast Asian Studies in Asia 2015 Conference, 2015 年 12 月 12 日～13 日、国立京都国際会館 (京都府京都市)
  - ⑤ Kawano, Motoko, 'Achievement and Limitation in the Transformation of Malaysia's Rubber Industry', GRIPS Emerging States International Workshop, 2015 年 5 月 29 日～30 日、政策研究大学院大学 (東京都港区)
- [図書] (計 1 件)
- ① Khoo Boo Teik, Tsunekawa, Keiichi and Kawano, Motoko ed., *Southeast Asia Beyond Crises and Traps: Economic Growth and Upgrading*. Palgrave Macmillan(UK), 2017, 237 頁.

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

河野 元子 (KAWANO, Motoko)  
政策研究大学院大学・政策研究科・助教授  
研究者番号 : 80552017